



子供手当 スタート



佐藤 美紀さん(興野)

葵音ちゃん
琉稀くん
キララさん

子ども手当、うれしいですよ。でも、扶養控除が廃止されるのでしよう。最終的にプラスなのかマイナスなのか、まだわからないですよ。うちの場合どちらになっても3倍ですから。あとは、財源が心配です。テレビで見ましたが、無理して、子どもたちの世代にツケが回らないようにしてほしいです。

今年**は13、000円**

半額支給

平成22年4月から、子ども手当制度が始まりました。

財源不足が心配されるなか、当初想定していた額の半分の13、000円が支給されます。今回は、6月10日に

4月分と5月分の2ヵ月分、子ども1人当たり26、000円が支給されました。

今後は、10月8日に4ヵ月分、2月10日に4ヵ月分が支給される予定です。

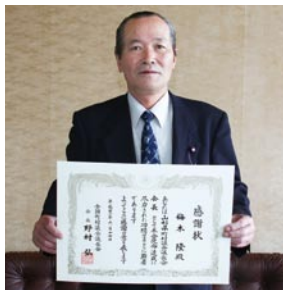
知っていますか

法の主旨

子ども手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するのが趣旨であり、この趣旨に従って用いることを法律で定められています。

学校給食費や保育料等を滞納しながら、子どもの健やかな育ちと関係ない用途に用いることは許されません。

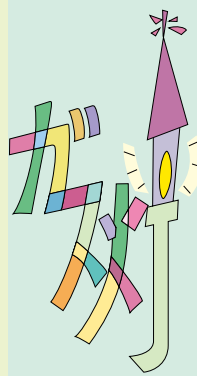
ごくろう
さまでした



全国町村議会議長会より、山形県町村議会議長会会長としての功績が認められ、梅木隆議長が感謝状をいただきました。

▼混迷を深めている政治情勢、1年も続かない首相の交代に国民はうんざりしているのではないだろうか。問近に迫っている参議院議員選挙では、どのような結果になるのでしょうか。景気を活性化してくれることを願うばかりである。

▼6月定例会では、国に対し三つの意見書を提出したが、いずれも生活密着の意見書である。一、肺炎球菌ワクチンへの公費助成。一、30人以下学級実現。一、主食用米の緊急政府買い入れ、口蹄疫の危機管理。



▼町内の基幹産業である農業においては、春からの低温による発育不良、それに加えて「米」余りの状況が続いている。また、中小企業の経営努力にも限界がある。議会には、夢や希望をもって安心して暮らせる町づくりが求められており、議会では要望を実現する努力が必要である。

発行人
議長 梅木 隆

議会広報調査
特別委員会

委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
委員 佐藤 彰
委員 工藤 範子
委員 石川 恵美子

こんにちは

庄内町議会 です



No.23
6月議会号
22.7.5



ハイッ!
右足から!

- 土地の追加購入予算を可決 —— 〈議案〉 2
- 取り組んでますか? —— 〈委員会報告〉 5
- ここが聞きたい10人の熱弁 —— 〈一般質問〉 8
- さよなら議会 —— 13

6月 定例会

6月定例会は、1日から8日までの8日間の会期で開催され、22年度一般会計、各特別会計補正予算を原案どおり可決したほか、国に対して意見書を提出しました。

一般質問では、10人の議員が町の姿勢をたどしました。

一般会計

八幡スポーツ公園の屋外多目的運動場 土地の追加購入予算を可決

22年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ1億1

千305万円を追加し、総額で101億6千305万円となりました。

4月1日付けの職員異動等での調整が主なものです。余目地域



▲予定では、緑地公園に（追加取得用地）

に予定されている八幡スポーツ公園構想の屋外多目的運動場（サッカー場、ソフトボール場、多目的運動場等）の土地購入費として、371万円が新たに追加予算として計上されました。

屋外多目的運動場の土地については、21年度予算で2.5ha分を取得していますが、これに1千281㎡を加えることになりました。議員からは「なぜ1回で買収しなかったのか」「追加分の整備内容は「進め方に問題はな

めて判断すると言ってきたが、屋外多目的運動場は地域住民からの要望も高く、総合計画にも位置づけられており、必要な施設と考えている。

土地の追加購入は、基本設計で精査した際に緑地公園用地の不足が判明した。地域要望をふまえた整備をした。

また、事業費総額では、10億円を見込んでいますが、全国規模の大会誘致だけでなく、近隣市町の施設とともに、庄内全体で交流人口の増加に繋がる仕組みを考えたい。用地取得に關しても、21年度購入分は登記も完了した。追加分と併せ、事務の進め方に問題はない」などと答弁しました。

農業予算を強化

国、県の農業政策の強化策を受け、農業予算を増額しました。

1千822万円を見込んだ活力ある園芸産地創出支援事業（ハウズ建設助成）では、これまでの町・JAからの支援に加え、県単独分が上乘せされ、自己負担分が2分の1から4分の1に軽減されます。

経営体育成交付金（農業機械、施設等への支援）では、対象を32件から42件に増加し、3千417万円を追加しました。新規事業の農地利用集積事業（農地の貸し借り）では、10a当たり2万円の交付を約159ha見込みました。

3事業の補正額の合計は8千48万円、地域農政推進対策費は6千713万円を追加し、1億293万円となりました。

一般会計補正予算は、賛成15、反対4の賛成多数で可決しました。

小型動力ポンプ 消防軽積載車の購入を決定

消防団の設備として
予定されていた、
小型動力ポンプ、消防
軽積載車の購入契約の
締結を賛成全員で可決
しました。

22年4月1日現在の

配備状況は、全97班中、
消防ポンプ自動車10台、
小型動力ポンプ87台と
なっていますが、小型
動力ポンプでは、18台
が軽トラック等を改良
した積載型となってい

ます。

今回の契約では、基
本更新の年数に応じて
対象となる小型動力ポ
ンプ4台(宮曾根、久
田、東興野、清川駅
前)、軽積載車1台
(中島)を更新します。

全体の配備状況とし
ては変更がないた

▲有事の際は、すぐ出動 (軽積載型)



め、議員からは「生活
様式の変化に伴い、小
型ポンプを積載する軽
トラックそのものがな
い班もあるようだ。積
載型に切り替えてはど
うか」などの質問が出
され、当局は「実情は
把握しているが、団の
改編にかかわることで
もあり慎重を期した
い」などと答弁しまし
た。

小型動力ポンプ、軽
積載車ともに8月末ま
でに配備される予定で
す。

人 事

平成22年9月21日
で任期が満了する教育委
員会委員池田智栄氏
(弘田)を、引き続き
教育委員に任命するこ
とに同意しました。
(賛成18、反対0、無効1)
活躍を期待していま
す。



教育委員会委員 池田智栄氏

請 願

請願について審査しました。

|| 請願者 ||

30人以下学級実現、義務教
育費国庫負担制度拡充に係る
意見書の採択請願

|| 請願者 ||

山形県教職員組合田川地区

支部

支部長 大沼 靖司

|| 審査結果 ||

賛成全員で採択

条 例

議会委員会条例を改正

庄内町の議員定数が22年7
月1日に20名から18名に変更
することに伴い、各常任委員
会の委員の定数を改めました。

○ 総務常任委員会

6人↓6人

○ 産業建設常任委員会

7人↓6人

○ 文教厚生常任委員会

7人↓6人

地方の声を聞いてください

肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書



▲健康が何より、でも備えも大切です

肺炎は死亡原因の第4位を占め、高齢者にとって深刻な問題となっています。しかし近年、インフルエンザワクチンと肺炎球菌両ワクチンを併用して接種することによる高い有効性が報告されており、ワクチンによる予防が重要視されています。

インフルエンザワクチンへの公的助成に追加し、高齢者の肺炎による死亡、長期入院を減少させるため、次の事項を強く求めます。

記

- 1 高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種を「定期接種」に位置づけ、国による助成を行うこと。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

31人以上の学級に在籍する児童生徒の割合が高いなか、少人数学級の取り組みは各地で成果を上げており、学校現場・保護者からも30人以下学級を望む声が高まっています。

また、教育予算は、三位一体改革により、国の負担割合が引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

次の事項の実現を強く求めます。

記

- 1 標準定数法を改正し、学級編成を30人以下とすること。
- 2 義務教育費国庫負担制度の堅持と、国負担割合を2分の1に還元すること。



▲1人ひとりに、より目が届くように (立川小)

主食用米の緊急政府買い入れ等、需給調整対策の実施と口蹄疫に係る万全の危機管理と適切な対応に関する意見書

米消費が減少し、価格の下落と生産数量目標削減への懸念や、口蹄疫対策など農家の不安が高まっており、次の対策を要望します。

記

- 1 過剰米を市場から隔離する対策をとること。
- 2 地域裁量に基づく仕組みや、産地化形成を支援する制度の創設。
- 3 新規需要米、加工用米等が主食用米にならないように徹底すること。
- 4 口蹄疫を拡大させないため、対策の徹底と財源を確保すること。



▲例年と違う出荷状況(町内カントリーエレベーター)

取り組んでいますか？

文教厚生

意見

小学校区と地域づくり

(1) 余目地区の小
学校耐震化対策は、町
の最優先課題として取
り組むべきである。
(2) 将来的には小学校の
「統合」も視野に入れ
るべきである。
(3) 立川地区の跡地利用
は、住民要望を踏まえ
「立谷沢川流域振興計
画」との整合性を図る
べきである。
(4) 「元気の出る地域づ
くり」を応援します交付
金」の活用状況を調査
総括すべきである。
(5) 公民館の指定管理者
制度導入は、移行に向
けた環境の醸成に努め、
ハード面、ソフト面で
棲み分けをすべきであ
る。

検証

(1) 余目地区の4つの小
学校と余中の屋内運動
場、第一幼・第二幼の
保育室・遊戯室の改
築・耐震補強工事は22
年度中に完成予定。そ
の後Is値0.3〜0.7未満の



▲盛んに工事をやっています (第三幼稚園)

意見

保育事業

校舎などから順次工事
を行い、25年度までに
全て完了予定。
(2) 第一小、第二小、第
三小は急激な減少にな
っていない。学区再編
は、しかるべき時期に
という考えである。
(3) 清川小跡地活用の要
望書が提出されている。
立谷沢地区は、検討委
員会で検討予定。
(4) 地域づくり会議が実
行部隊となっていない
状況にある。見直しを
視野に入れた組織強化
を図るべきである。
(5) 進展が見られない。
中央公民館は統括セ
ンターとしての役割を
担うべきである。

検証

(1) 保育園の職員体制は、
それぞれガイドライン
を設け、適正な配置に
すべきである。
公設・民営の方向で
進めるべきであり、幼
稚園での3年保育の導
入を検討すべきである。
(2) 愛康会による民家を
借りての学童保育は、
高い評価。今後、指定
管理者の導入を検討す
べきである。
(3) 子育て支援センター
の核としての施設の在
り方、機能、利便性を
十分考慮し、早急に移
転を含めた検討をすべ
きである。

(1) 保育園の職員の待遇
格差は顕著であり、チ
ームワークが取りづら
いなどの不安要素が潜
在化している。指定管
理者制度導入の再検討
を強く提言する。
幼稚園での3年保育
は施設面、職員配置、
低年齢児の保育ニーズ
が課題となっており、
結論には至っていない。
3歳児も含めた新し
い教育理念を早期に確
立し、幼稚園・保育園

の在り方を総合的に検
討すべきである。
(2) 事業の継続性の確保
と、受け皿になる団体
等の育成も含め、検討
課題となっている。
(3) 子育て応援ネットワ
ークとの相談を基に、
①支援センター②遊び
の広場(屋内・屋外)
③会議室を備えたもの
を想定し、借地、借建
物の方向で検討してい
る。
(4) 22年度から「福祉医
療費給付事業」「保
育無料クーポン券の配
布」「ヒブワクチン予
防接種」などの事業が
始まっている。

※Is値 建物の耐震強度指数

でますか？

常任委員会

報告と意見
の検証

総務

財政運営
意見

- (1) 町税 収納率向上ア
クシヨンプランの推進にこれまで以上に努力すべきである。
- (2) 人件費 人件費削減の指標として、人件費は町税でまかなう努力をすべきである。
- (3) 公債費 利子負担が軽減できる公的資金補償金免除繰上償還を活用すべきである。
- (4) 地方交付税 普通、特別、それぞれ期限付きや減額が予定されており、十分な留意が必要である。
- (5) 繰出金 増加している農業集落排水事業の一層の経営改善が必要である。
- (6) 合併特例債 有利な起債だが、 $\frac{1}{3}$ は独自財源であり十分



▲お礼に送っています（ふるさと納税）

- (7) 過疎対策事業債 法延の延長の為の要望活動に力を入れるべきである。
- (8) 大型事業 今後、40億円程の事業費が見込まれるが、財政状況を見通して取り組むべきである。
- (9) 臨空工業団地 これまで以上に販売努力をすべきである。
- (10) ふるさと応援寄附金 引き続き推進すべきである。
- (11) 基金

- 災害に備えて基金の積立をすべきである。
- (12) 財政指標 基金の取り崩しに頼らない財政運営に努力すべきである。
- (13) 公会計 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を作成し、活用方法を検討すべきである。

検証

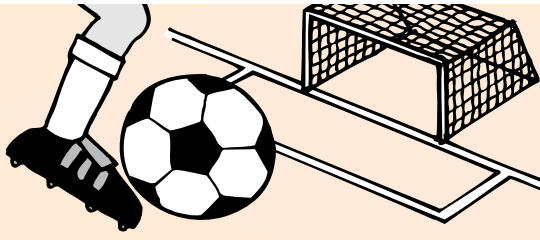
- (1) 嘱託徴収員の配置、インターネット公売、税金アドバイザーの設置により、滞納繰越分の徴収率が向上。

意見

収納率の向上

- (1) 天災・失業など納税困難な人に対し、減免制度や判定委員会の立ち上げも検討すべきだ。
- (2) 滞納の履行確認は、勤務時間の弾力的な運用を図って対応を。
- (3) 分納誓約の不履行、誠意のない滞納者、理由なき長期滞納者には
- (2) 20年で、町税19億7千万円、人件費が21億5千万円、引き続き職員数の削減に努め、非正規職員の採用は最小限にすべきだ。
- (3) 繰上償還と借換を行い、負担軽減が図られた。年利5%以上の町債は全て繰上償還した。
- (4) 平成27年度までは減額されないが、その後5年間は徐々に減額され、合併16年目からは一本算定になる。合併時に作成した財政計画を見直すべきである。
- (5) 介護保険、後期高齢者医療保険、下水道事業へも年々増加。汚泥処理対策等、経営改善に努力すべきである。
- (6) 合併後10年間で、過疎債と合わせて59億円を見込んでいた。活用した額の何%かを積み立てるべきである。
- (7) 6年間延長された。
- (8) 学校教育施設の耐震化を優先。住民要望、社会や経済の情勢の変化に応じて、柔軟に対応すべきである。
- (9) 21年より分譲価格を25%値下げするなど、販売努力を図っている。
- (10) 20年度は20件の114万円、21年度は21件の124万円の実績。引き続き推進すべきである。
- (11) 地域振興基金に12億円積立している。
- (12) 引き続き健全財政運営に努力すべきだ。
- (13) 23年度前にも公表できるよう準備している。

取組



処分の強化を図る必要がある。

(4) コンビニ収納を視野に入れるべきである。
(5) 税徴収のみならず、公共料金や使用料、手数料など関係課相互の連携で、総合的に収納率を上げる必要がある。

検証

(1) 21年度より課内に判定会議を設置し、減免申請に対応している。
(2) 滞納管理電算システムを導入、嘱託徴収員の配置で催告・交渉の強化充実を図っている。

(3) 滞納整理の実施基準を制定し、処分執行(財産差押)を行っている。
(4) イニシャルコスト、手数料が高いため、導入は考えていない。
(5) 連絡会議を組織し、情報の共有化を図っている。

の補助は21年度末で15台あるが、現状では燃料費のメリットは少ない。木質バイオマス資源の有効活用をこれからも図るべきである。
(5) 小学生の間伐体験、植林、植樹体験、庄内まるごとトレッキング

事業などを実施している。
(6) 高性能林業機械導入への助成、各林道組合への助成単価を増額している。
(7) 23年度からの実用化に向け準備を進めている。

産業建設

林業振興

意見

支障となっている。整備に向けて提言すべきである。

(1) 森林組合との連携、行政等の支援を仰ぎ、除間伐、

(4) チップ、ペレット生産への支援策を講ずるべきである。

(1) 国・県の制度を活かしながら出羽庄内森林組合との連携で、事業を進めている。

検証

下刈り、枝打ちなど保育推進し、良質材を確保することが地域産材の活用と収益性につながる。

(5) 森林学習の推進など、町民1人ひとりが森林の大切さを認識する取り組みをすべきである。
(6) 作業道開設、再造林、保育管理、ナラ枯れ対策、高性能林業機械導入への助成、間伐材運搬経費助成など課題は数多くあり、予算を捻出し積極的な取り組みをすべきである。

(2) 地元産材活用検討会議を立ち上げている。22年度に町での木質資源量調査と資源別事業性の検討をしている。
(3) 支庁、森林管理署の呼びかけで、共同設置の検討をしている。
(4) ペレットストーブへ



▲木組み、木製サッシが目を見張ります (三川町東郷小学校)

ポイント

常任委員会では、テーマを決めて調査・研究・討議をして、町への政策提言をしています。今回の報告は、既報告の意見を町当局が施策に反映しているかを検証したものです。



公文書 火災

お蔵入りして いいの か

町長 いまは管理責任を問えない



齋藤 君夫 議員

に判断するのか。原因不明のまま、お蔵入りをしてはならない。

町長 火災後の管理体制としては、

書庫の「鍵」の管理を総務課に一元化し、貸し出しの際に入退室の記録簿へ氏名時刻を記

入し、管理体制の強化を図っている。

消失した簿冊の損害評価は難しいが、文書棚の更新には12万円の経費を要した。保存年限が残っている簿冊は43冊であるが、事務執行上、大きな支障はないと確認している。

現在、警察の捜査中であり、結論がでていない段階で、管理責任は問えないと考えている。

その他の質問 ○農業の未来について

平成18年3月23日午後8時5分頃に発生した、庄内町役場敷地内の書庫公文書消失火災から、4年2ヶ月が経過しているが、いまだ未解決である。

消失した簿冊は278冊と言われている。公文書保存年度別、項目別の簿冊、消失によって受けた影響と、損害額を示すべきであり、町民に内容を明らかに公表すべきである。

町長は、公有財産管理監督責任をどのよう



▲管理はしっかりと（総務課 管財係）



上野 幸美 議員

給食センター構想のなかで、給食の地産地消や、将来の福祉的給食対応も視野に入れ、また、「食育」の拠点としての施設にしては

食育推進計画 弁当の日を実施せよ

教委長 各学校の取り組みに期待したい



▲おいしいよ（余目第一小学校）

と思うが、どうか。

教委長 計画の策定に当たっ

ては、情報発信課を事務局とし、副町長及び関係課職員で構成する「庄内町食育推進計画策定会議」を設置し、内容の検討を進めていく。

給食センターは、庄内町立学校給食施設整備基本方針に沿い、衛生管理の徹底や食育推進に配慮した施設として検討を行っている。

「弁当の日」の有効性は承知しているが、取り組みの実践は、子供や保護者、地域実態を考慮し、各園、各学校の取り組みに期待したい。

どうか。
「生きる力を育む」柱に、自ら携わる「弁当の日」を実施してはどうか。そこから広がる会話や、つながりを大切に、「食」を身近に感じる推進計画とすべきである。
食育の全国的広がりなかで、町も、各課を越えた町全体で取り組む推進計画とすべき

子宮頸がんワクチンは、全国の自治体で補助制度が設けられてきている。
3月議会での答弁では、先進自治体に学び



工藤 範子 議員

検討したいとのことであったが、その後、どのように検討されたのか。
国の公費助成が議論されているが、国の制度確立まで時間がかかるので、守れる命を守るためにも、また治療費や失われる労働力を考えれば、1日も早い対応で臨むべきではないか。

頸がんワクチン 早期対応を望む

町長 引き続き検討したい



▲この娘たちの未来のために

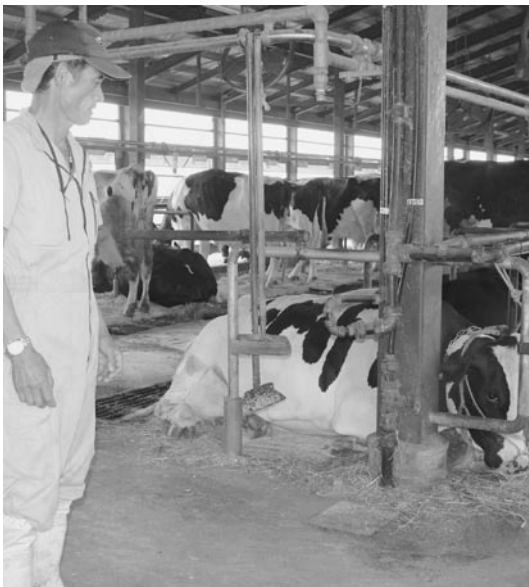
町長 ワクチンの接種対象となる思春期の児童・生徒に対する正しい知識の普及が課題であり、現在児童・保護者への知識啓発の研究会開催を検討している。

接種費用の公費助成は、定期予防接種に加えるか、予防接種制度全体のあり方を、国で審議している。
町としても県と連携し国に対し要望活動をする必要がある。
また、他の自治体の状況等も十分情報収集しながら引き続き検討したい。



ご意見がききたい

一般質問



▲感染が広がらないように

宮崎県で発生した口蹄疫が広がりつつあり、畜産で生計をたててい



石川恵美子 議員

る農家にとっては、いつ感染するかも知れない恐怖のなかで毎日を過ごしている。
おいしい米づくりを標榜する本町では、良質米を生産するために堆肥が不可欠である。畜産農家が消滅してしまえば、再生には時

口蹄疫 対応に万全を

町長 情報収集に努めたい

間がかり、経済的損失はもちろん、米づくりに支障をきたす。万が一、口蹄疫が町で発生したときの対応は万全か。

町長 畜産農家に対する消毒等の情報は、農協を通じて周知している。
県・全農山形・J A・家畜畜産物衛生指導協会でも畜産農家に消石灰等を配布して、畜舎周辺の消毒が行われている。

県では、県内や隣県で口蹄疫が発生した際のマニュアルを作成している。
万一発生した際は、県のマニュアルに沿った対策を迅速に行えるよう備えていくとともに、情報収集に努めたい。



古い消火器 危険性を周知せよ

町長 注意喚起を図りたい



小林 清悟 議員

○中心市街地の活性化について

古くなった消火器による事故が、全国で毎年のように発生している。昨年は、9月に相次いで古くなった消火器の破裂事故が発生し、小学生と高齢者が負傷して、大変な問題となった。にもかかわらず、本町では、この間、町民への注意喚起や処分方法の案内などは、まったく行っていない。事故が発生してからでは遅いので、町民への周知として、町のホームページにアップし



▲耐用年数確かめてね！

たり広報に載せるなど、何らかの対応を図ってどうか。

町長

日頃から消火器の点検確認は、

事故の未然防止の観点から重要である。消火器の耐用年数は8年であり、未使用の場合で

も5年に一度は消火薬剤の詰め替えが必要である。

事故に合わないための消火器の設置は、風雨にさらされない場所や、湿気の多い場所に放置しないこと。

また、消火器の状況を目で確認し腐食が進んでいないか、不要になった消火器は専門業者に廃棄を依頼するなど、広報やホームページで注意喚起を図っていく。

大型事業

財政は大丈夫か

町長 財政状況を公開していく



奥山 篤弘 議員

箱物で町おこしの時代は過去のものといわれて久しい。本町は逆行し、これから駅前倉庫、八幡スポーツ公園開発である。町の活性



▲今年の冬は使えるよ（多目的運動場）

大型事業への取り組みなのか。ほんとうに財政は大丈夫なのか。

町長

「日本一住みやすくて住み続けたい町」として、本町に何が必要なのかを、公開度を高めながら参画と協働を基にこれまで進めてきた。

化を夢見て取り組んだ結果が、破綻懸念も含め、失敗例は全国に枚挙にいとまがない。失敗例から学ぶべきである。

「乾ききったタオルを絞るような努力」で経費削減と言っているが、町民サービスの低下、ツケである。隠れ負債ともいえる更新・修繕費用を把握しての

大型プロジェクトは、事業実施のタイミング、優先順位これから先の本町の方角性、どこまでやるかということ、これまで同様、慎重に考え仕事をやっていきたい。財政的なものは、常にリアルタイムで動くわけで、毎年財政状況を公開していく。

幼児期の子どもをとりまく環境の重要性は論を待たずでもない。経済における世界のなかでの日本の競争力は、かつての1位から



佐藤 彰 議員

27位に後退した。日本が復活するには、アイデアとセンスに富む子どもを育てる事が必要だ。近隣の市では3年保育が当然となっており、文科省の幼稚園教育の目標にも「三つ子の魂百まで」とうたわれている。今こそ、満3歳から入園させ、豊かな感性や創造力に富む、

触れ合う時間の重要性が改めて認識されており、3歳の時期は家庭の見守りや、ゆとりのなかで成長を図っていくのが望ましいと考えられている。このような観点から教育委員会としては、現行の2年保育を継続したいと考えている。

幼稚園 3歳から入園を

教委長 現行を継続したい



▲遊びの中で不思議発見 (第三幼稚園)

庄内町の子どもを育てるべきである。

教委長 幼稚園の3年保育、すなわち3歳児の受け入れは、平成18年度に教育委員会内で協議し、現状では困難のため、2年保育を継続すると結論付けてきた。

最近、家庭教育の大切さ、家族と触れ合う時間の重要性が改めて認識されており、3歳の時期は家庭の見守りや、ゆとりのなかで成長を図っていくのが望ましいと考えられている。



▲ながあ〜く続けよう (トレーニングルーム)

医療費削減

スポーツ振興で

町長 それも大きなキーワード



石川 武利 議員

国民医療費といわれるものが31兆円以上となっている。山形県に

おいても県民一人当たり26万円を超えている現状である。町においても医療費全体では約18億6千800万円となり、一般的に7割負担として見ると約13億6千万円を町で負担している。そこで、スポーツ振興を図ることで、医療

費削減につなげることでできないだろうか。町で進めている総合型地域スポーツクラブへの入会を進め、医療費削減につなげるべきである。

町長

「元気でご長寿日本一」のまちづくりには、本人の健康に対する意識付けが大切で、それを実行するしかない。それは、一つは生きがいを持つこと、二つは体を動かすこと、三つは食生活の改善、四つは健康診断である。

今、スタートしようとしている総合型スポーツクラブが、健康面でも大きなキーワードとなっていくと思われる。医療費が削減され、元気でご長寿の施策として効果があるものについては、それを見極めて徹底し、取り組んでいきたい。

いっしょにがんばりたい
一般質問



ワクチン 全額町で負担せよ

町長 総合的な判断が必要



小野 一晴 議員

形成されやすくなるのではないか。

町長 ワクチンの公費助成については、病気の予防と罹患後の医療費等を考慮して、総合的な判断をしてきた。

子宮頸がんは、将来に向けての予防になる。国・県などにいろいろな提言していく必要がある。酒田地区医師会との話し合いも鋭意進めていく。

- 在宅介護の支援について
- 給食センターの運営について

子育て応援日本一の町として、本年度よりヒブワクチンの公費助成が実施された。より効率よく子供の健康を守るために、小児肺炎球菌ワクチンと子宮頸がんワクチンを、あわせて助成し、全額町負担とすべきである。

特に、子宮頸がんワクチンについては、実施時期を早めに明示し、町としての強い意志を示すことで、実施までの間、学校現場や保護者とのコンセンサスが



▲はい、あ～んして（ポリオの予防接種）

町長は、財団法人山形県市町村自治協会の海外研修で、5月17日から24日まで「ドイツ」に研修し、町政運営にどう活かすのか。研修内容は、ライン川



日下部勇一 議員

周辺視察、メルセデス博物館、州立絵画館、ノイシュバンシュタイン城（デイスニールランド）等で観光旅行ではないか。

しかも、県町村会総会、地域資源循環技術センター（委任状）、全国首長連携交換会（NPO主催の自由参加の会）等欠席している。

また、24日の観光協会総会には、遅刻し、開会時間が遅れたのである。

ドイツで何を学んだのか

町長 環境と観光の研修



▲上：ソーラーパネルを設置した農家民宿
下：歴史的観光遺産

町長 山形県自治協会の研修は、团长という立場で、いま、町が抱えている観光と環境の二つの目的に絞った研修を行ってきた。ドイツは、国民性も我が国と似ており、歴史的な繋がりもある国で、しかも、観光と環境は長い歴史のなかで培ってきたものがある。

我が町にどのような可能性があるかということも探ってきた。公務については、事前に私の予定を伝えながら、その公務に支障がないように対応してきた。

観光協会総会に遅れたことについては、お詫びしたい。

さよなら議会



庄内町議会議長
梅木 隆

4年間を振り返って

4年前、「常に町民監視のもと、緊張感をもって議会並びに議員活動に臨まなければならない」と議員各位に申し上げ議長に就任しました。

基本的な考え方として、1. 政治的には公平・公正な立場を堅持すること。2. 当局には積極的な情報開示を求め、議会が十分議論できる環境整備を図り、能動的な関係を築くこと。3. 町民に開かれた議会や議会の活性化策を再検証し、より一層の組織の充実を進め、さらには、組織として情報公開に耐え得る体質強化と危機管理意識をしっかりと持つことを基本に、自由闊達に議論できる雰囲気作りと丁寧な議会運営に心掛けてきました。この間、議会基本条例の制定・議会報告会の開催・各定例会後には議会の検証、当局に対する提言機能・議員間の討論の充実など、町民と時代が求める議会の在り方を追求してきました。

ところで、まちづくりには種々の構想があります。この構想こそがまさに森であり20年、30年後に評価されるものがあります。言うなれば、その時が町の発展振興が具現化された時であります。その意味では、議会・当局のみならず、町民各位におかれましても、長期的視点に立脚した能動的な議論を期待するものであります。

最後になりますが、この4年間、町民各位にはご指導、御鞭撻を賜りましたことに深く感謝と御礼をいたし、庄内町の限らない発展を祈念申し上げあいさついたします。



大変お世話になりました